



政府統計

報道関係者 各位

令和6年6月26日

【照会先】

政策統括官付参事官付雇用・賃金福祉統計室

調査官 外山 恵美子

室長補佐 柏木 貴久子

労使関係第二係（内線 7667, 7668）

（代表電話） 03(5253)1111

（直通電話） 03(3595)3145

令和5年「労働組合活動等に関する実態調査」の結果を公表します

厚生労働省では、このほど、令和5年「労働組合活動等に関する実態調査」の結果を取りまとめましたので公表します。

この調査は、労働環境が変化する中での労働組合の組織及び活動の実態等を明らかにすることを目的としています。対象は、民営事業所における労働組合員30人以上の労働組合（単位組織組合並びに単一組織組合の支部等の単位扱組合及び本部組合）で、令和5年6月30日現在の状況等について同年7月に調査を行い、一定の方法により抽出した5,063労働組合のうち3,028労働組合から有効回答を得ました。

【調査結果のポイント】

1 労使関係についての認識

労使関係が「安定的」^{（注1）}と認識している労働組合は91.0%（前回令和4年^{（注2）}89.5%）
【5頁 第1表】

2 労働組合員数の変化に関する状況

3年前（令和2年6月）と比べた組合員数の変化をみると、「増加した」23.0%（前回令和3年^{（注3）}31.4%）、「変わらない」22.3%（同25.8%）、「減少した」54.5%（同42.7%）
【6頁 第2表】

3 労働組合の組織拡大に関する状況

重点課題としての組織拡大の取組の有無をみると、「取り組んでいる」28.4%（前回令和3年^{（注3）}26.7%）、「取り組んでいない」71.3%（同73.3%）
取り組まない理由（複数回答）としては、「ほぼ十分な組織化が行われているため」54.2%（同54.7%）、次いで「組織が拡大する見込みが少ないため」24.7%（同27.3%）
【8頁 第5表、第6表】

4 正社員以外の労働者に関する状況

労働者の種類別に「組合加入資格がある」労働組合の割合をみると、「パートタイム労働者」40.7%（前回令和4年^{（注2）}42.0%）、「有期契約労働者」42.5%（同40.9%）、「嘱託労働者」37.9%（同38.2%）、「派遣労働者」7.0%（同5.0%）
【10頁 第10表】

5 労働組合活動の重点事項

労働組合活動において、これまで重点をおいてきた事項（複数回答：主なもの5つまで）をみると、「賃金・賞与・一時金」91.3%（前回令和3年^{（注3）}90.8%）が最も高くなっている。
また、今後重点をおく事項（複数回答：主なもの5つまで）についても、「賃金・賞与・一時金」79.4%（同76.3%）が最も高くなっており、いずれも前回に比べてその割合が上昇している。
【13頁 第13表】

注1：労使関係の維持についての認識は5段階の選択肢であり、「安定的」は「安定的に維持されている」と「おおむね安定的に維持されている」の合計。

注2：令和4年「労使間の交渉等に関する実態調査」を指す。

注3：令和3年「労働組合活動等に関する実態調査」を指す。